

第14回 男女共同参画フォーラム

次世代がさらに輝ける医療環境をめざして
～超高齢社会で若者に期待する～

と き：平成30年5月26日(土) 午後1時

と ころ：ザ クラウンパレス新阪急高知



広島県医師会常任理事 國田 哲子



平成30年5月26日(土)午後1時より、ザ クラウンパレス新阪急高知において、「次世代がさらに輝ける医療環境をめざして～超高齢社会で若者に期待する～」をメインテーマに、医療界の男女共同参画社会実現に向けての日本医師会の取り組みを示し、会の組織強化等につなげることを目的として標記フォーラムが開催された。

以下、概要を報告する。

挨拶

日本医師会会長 横倉 義武

男女共同参画フォーラムは医療界の男女共同参画推進のために毎年開催しており、今年で14回目となる。今回のテーマは「次世代がさらに輝ける医療環境をめざして～超高齢社会で若者に期待する～」である。超高齢社会を迎えているわが国では、高齢者人口の増加に伴い、医療に対する需要は高まり、健康寿命の延伸と持続可能な社会保障制度の確立が課題となっている。そうした未来を見据え、若い人たちが働き続けられる環境づくりと、彼らを育てていくことは、われわれ先人の責務である。

環境づくりの話をする、日本医師会では平成21年に、国内の全病院に勤務する女性医師を

対象とした「女性医師の勤務環境の現況に関する調査」を実施した。このような大規模な勤務環境調査は全国で初めてのものであり、調査結果はその後さまざまところで参考にされてきた。また、この調査結果を参考に、制度改正の働きかけを行い、臨床研修制度における産休期間中の身分保証や、短時間勤務正職員制度の導入など、実現してきたことも多くある。

前回調査から8年が経過したため、勤務環境の変化を見るべく、昨年度は2回目の調査を実施した。集計にあたっては男女共同参画委員会と、女性医師支援センターの先生方にご協力をいただいた。調査結果から見えたことは、勤務環境において改善は見られるものの、いまだ長時間労働であり、勤務環境改善や子育て支援を望む声が大きいということである。当然、男女共同

参画は、経済政策としてのみ女性の活躍を推進していくものではないが、若者が減っていく中で女性であることを理由にキャリアを断念することがないような環境を整え、女性も働き続け、男女ともに未来の医療を支えていくことが重要である。4月に男女共同参画委員会より諮問「医師会組織強化と女性医師」に対する答申が提出され、その中で就労継続支援の重要性が述べられているが、本会としても、引き続き就労継続支援を課題として積極的に取り組んでまいらる。

また、医師自らも働き方を考え、変えていく時期に来ている。政府が一億総活躍社会の実現のため、働き方改革を進めていることはご承知の通りであるが、本会でも「医師の働き方検討委員会」を設置し検討を重ね、4月に答申が提出されたところである。今後においては、地域医療を壊さずに勤務医の健康を守る制度を構築する必要があり、医療界の総意をまとめ、厚生労働省の検討会等に提示してまいりたいと考えている。

本日の基調講演は、京都大学大学院生物科学専攻動物学教室の高橋淑子先生をお招きしている。内閣府のデータによると、全大学の教員数に占める女性の割合は23.7%と、いまだ低い現状にある。高橋先生は、女性の教授として世界で活躍しておられ、後進の指導にも当たっておられる。本日ご参加の皆さまの多くは、指導的立場におられると思うので、実践的な興味深いお話が伺えることとご期待申し上げます。

平成28年・29年度の男女共同参画委員会の答申では、組織強化に向けて、地域における女性医師部会の設置という提言もあった。高知県においては、非常に伝統のある「高知県女医会」が活発に活動していると聞いている。また、初期臨床研修医に対するオリエンテーションやセミナーを、積極的に行っていると承知している。ワーク・ライフ・バランスに対する考え方や、固定的性別役割分担意識の解消等は、早い時期からの教育が大変重要である。本日ご参加の皆さまには、ぜひ地元の話を持ち帰り、地域での取り組みに活かしていただきたいと思う。

基調講演

次世代につながる生命科学とは

京都大学大学院 理学研究科

生物科学専攻動物学教室 教授 高橋 淑子

昨今、「出口を見据えた研究優先」という科学技術政策が物議をかもしている。私たち生命科

学者は、この科学政策に対して少なからずの危機感を持っている。それは「今」を対象とした危機感というよりも、むしろ次世代のわが国の科学力低下に対する危機感である。次世代の科学を牽引するのは若者である。その若者の心を惹きつけるサイエンスとは何か。

私は大学卒業後、京都大学の生物学の大家である岡田節人教授の研究室で学んだ。1980年代初め、岡田教授に言われて、私は当時まだ夢の細胞だったES細胞の培養に取り組んだ。かくたるマニュアルもない中で、夢中になって研究に取り組み、日本で初めて培養に成功した。そしてこの後、多くの研究者が地道な研究を重ねてきた結果がiPS細胞を生み出すことにつながったことは言うまでもない。25年も前にES細胞やiPS細胞の時代が来ることを予見した岡田先生の「時代の先を読む力」には今でも驚く。

若い研究者にはぜひ夢を持っていただきたいと思っている。創造性豊かな研究こそが次世代を支えるのである。オリジナリティこそが研究の命であり、そのためには知的活動を伴う強いcuriosityの醸成が必要である。研究の質を評価できる能力、流行の先をいく能力、自らで学問分野を開拓する勇気を育むことをぜひ大切にしていきたいと思う。

昨年、国立科学博物館にて開催された企画展「卵からはじまる形づくり～発生生物学への誘い～」の企画を担当した。発生生物学は、さまざまな遺伝病の解明や、iPS細胞に代表されるような再生医学に貢献してきたことは言うまでもない。しかし、私はあえてこれら成果には言及せず、受精卵から体が出来上がるプロセスに秘められた不思議と驚きを感じてほしいというシンプルなメッセージを込め、展示はあくまで「本物」を展示することにこだわった。企画展には小さな子どもから高校生まで、科学博物館における記録更新の22万5千人の若者が足を運んでくださり、展示のひとつひとつに「生(ナマ)の感動」を感じ取ってくださったと思う。

報 告

(1) 日本医師会男女共同参画委員会

日本医師会男女共同参画委員会 委員長
小笠原真澄

日本医師会男女共同参画委員会では、以下7つの活動に取り組んだ。

- ① 会長諮問「医師会組織強化と女性医師」に対する答申の作成

- ② 男女共同参画フォーラムに対する意見具申
- ③ 『ドクターゼ』「医師の働き方を考える」コーナーの企画立案
- ④ 女性医師支援センター事業への協力
- ⑤ 都道府県医師会における女性医師に関わる問題への取り組み状況調査
- ⑥ 女性医師の勤務環境の現況に関する調査
- ⑦ 前項調査比較詳細版の作成

(2) 日本医師会女性医師支援センター事業 日本医師会常任理事 今村 定臣

平成29年度の女性医師支援センター事業は、女性医師バンクによる就業継続・復職支援（再研修を含む）をはじめ、「医学生、研修医等をサポートするための会」や「女性医師支援事業連絡協議会」開催など10の事業を重点的に行ってきた。中でも8年ぶりに実施した「女性医師の就労等に係る実情把握調査」では、病院勤務の全女性医師の実に24.7%にあたる10,612人から回答を得た。今年度は引き続き女性医師バンクの広報活動と就業実績増加に注力するとともに、都道府県医師会や大学医学部、医学会、行政との連携を深め、病児・病後児保育の実情把握や、病院長を対象とした講習会の再開など、新たな取り組みも実施し、女性医師支援策の一層の強化を図る。

シンポジウム

偶然と集いの医療環境マネジメント

一般社団法人高知医療再生機構 理事長
倉本 秋

「医師不足」を含め、医療の課題は国全体のシステムの問題点の表出である。それをひとつの自治体や病院で解決するのは本来不可能な相談ではある。そして捻り出された対応策は、しばしば局所最適ではあるものの、永続性や普遍性のないものになりやすい。独善的にならない課題解決、その気になればどの組織でも準用できる解決策を実践できるなら「美しい局所最適」と呼べるのではないかと模索してきたのが「高知の試み」である。

「試み」開始の平成21年に40人であった高知県内の研修医マッチ数は年々増加し、平成28年には1.5倍の62人となり、40歳未満の医師数も前年より35人増加した。これらは、先を読む力、立案する能力、実行するパワー、何かに図抜けた人材が集まっていた結果ではない。我田引水にならない特性を持ったコミュニティの中で、「こんなことができればいいな（合意）」が形づくられ、「よかった。こんな人（人材）がいたん

だ」という協働者たちがそれぞれの役割を果たしてきた結果である。多くの人が自分を磨きながら、組織の改善やキャリア形成のための偶然の扉が目の前に来るのを待っていたのであり、それはどの社会にも共通である。

医療再生事業部の原資は、国の平成21年度補正予算の地域医療再生臨時特例交付金（21～25年度）50億円と地域活性化・経済危機対策臨時交付金9億円から、救急医療対策などの県直轄事業分15億円を引いた44億円である。地域医療再生臨時特例交付金50億円はすべての都道府県に一律に配分されたもので、ある意味50億円をどれだけ有意義に医療再生に使えるか、都道府県間の競争が始まったと言える。

高知県医療再生機構では、医療従事者の学びを支援することに活路を見いだそうと考え、「高知が日本で一番の生涯学習、キャリア形成を行える環境を整えたい」という思いでさまざまな支援を行ってきた。既存の医師奨学制度に加えて、平成22年度以降の若手医師のキャリア形成支援（医療スタッフの資質向上支援を含む）によって、高知の医療環境に対する評価は高まり、若手医師数が増加に転じる成果も見えてきた。「高知家プログラム」として、県内の医療機関全体で総合診療医を育成する試みも平成30年度から開始されている。「高知で働こう」「高知に帰ろう」と考える医師に対する細やかな配慮や、男女共同参画に対する取り組みの推進など、幅広いプロジェクトを推進しているが、どれもが色あせないことと、それが誰にとってもタスクの一義である「労苦」にならないような姿勢が必要であると考えている。

担当理事コメント

自然科学系ノーベル賞受賞者の多くが今後科学技術力分野での日本人受賞者は激減するであろうと発言されている。ES細胞を日本で初めて扱った高橋淑子教授のご講演でも同様のご指摘があり、若い研究者に夢を持ってほしいとお話しされた。その夢を支える環境が充実されることを願うばかりである。

日本医師会の男女共同参画への熱意は、徐々に実を結びつつあることを実感する。先頭に立ち活動してこられた先生方には心から敬意を表したいと思う。今後はできるだけ多くの人材を育てていくために多方面からの支援が必要であり、広島県医師会においても引き続き支援していきたい。

第14回男女共同参画フォーラム宣言（全文）

少子高齢化が進んだわが国において、特に地方での医師の高齢化、医師不足、地域偏在、診療科偏在は、国民が十分な医療を受けられないという危機を引き起こしており、現在その対策が急がれているところである。

女性医師の割合は増加しており、その活躍をいかに支援するかが重要であることは、もはや共通認識となっている。しかし、女性医師を取り巻く環境は改善してきている一方、意識改革についてはこれからも時間をかけて取り組まなくてはならない課題である。多様なキャリア形成を支援するには医療にかかわるすべての人々の理解が不可欠であり、早期からの教育や啓発が必要である。そして、男女の差なく若手医師が将来に希望を持ち、それぞれの地域でやりがいのある勤務環境を創ることが求められている。

私たちは、医療界においての真の男女共同参画を実現すべく、男女の相互理解のもと豊かな心を持ち、多様な価値観を受け入れ、真摯に学び続け、医療のあるべき未来を逞しく切り拓く人材を育成する体制づくりを進めることをここに宣言する。

平成30年5月26日

日本医師会 第14回男女共同参画フォーラム

指定自立支援医療機関のリストについて

厚生労働省では、心身に障害を持つ方に対し、障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担制度を設けており、各都道府県および指定都市が実施しています。

広島県が指定している自立支援医療機関のリストについては、広島県ホームページの下記ページにてファイルをダウンロードできます。

また、自施設を指定自立支援医療機関として申請する場合は、同ホームページより申請書等様式をダウンロードし、必須事項を記入のうえ、広島県担当課へ提出して下さい。

広島県指定自立支援医療制度に関するホームページ

トップページ>サイトマップ>健康・福祉>高齢者・障害者福祉等>障害者支援>から

○広島県が指定している自立支援医療機関（更生医療・育成医療・精神通院医療）のリスト

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/62/1220236669502.html>

○指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定申請書などの様式

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/62/1239108951056.html>

○指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定申請書などの様式

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/62/1239097159203.html>

この制度に関するお問い合わせ先

広島県健康福祉局障害者支援課 自立・就労グループ

TEL 082-513-3155